

経営概況説明会

2019年5月9日





セクション1 2018年度決算について

セクション2 経営概況について



セクション1 2018年度決算について

目次

■2018年度決算

I. 2018年度業績	1
① 販売電力量	3
② 発電電力量	4
③ 収支比較表	5
④ セグメント情報	7
⑤ 経常利益の主な変動要因（連結）	8
II. 2018年度財務状況	9
① 貸借対照表（個別）	10
III. 2018年度キャッシュ・フロー	11
IV. 2018年度期末配当	12
V. 2019年度業績予想	13
VI. 2019年度配当予想	15

■参考データ

収支の推移（個別）	16
電灯電力料	17
地帯間・他社販売電力料、その他の収益	18
燃料費、地帯間・他社購入電力料	19
（参考）太陽光の設備導入及び電力購入の状況	20
修繕費、減価償却費	21
人件費、その他の費用	22
電気事業営業費用構成	23
出水率、原子力設備利用率	24
当社の財務状況の推移（個別）	25
電力各社の自己資本比率（2017度末 連結ベース）	26
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ	27
フリーキャッシュフロー	29
（参考）2018年度業績（対1月公表）	30

売上高 2期連続の増収、経常利益 4期連続の黒字

連結売上高 : 2兆171億円 (前年度比 2.9%増)

連結経常利益 : 525億円 (前年度比 28.7%減)

当年度業績

玄海原子力発電所3、4号機の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所1、2号機の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、前年度に比べ減益となりました。

収入面

販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ2.9%増の2兆171億円、経常収益は2.6%増の2兆276億円となりました。

支出面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、エネルギー関連事業において、海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、経常費用は3.8%増の1兆9,750億円となりました。

経常利益

経常利益は、前年度に比べ28.7%減の525億円となりました。

親会社株主に帰属する 当期純利益

また、前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は64.3%減の309億円となりました。

I. 2018年度業績

2

連結

(億円、%)

	2018年度	2017年度	増減	増減率
経常収益	20,276	19,762	514	2.6
売上高[再掲]	20,171	19,603	568	2.9
経常費用	19,750	19,025	725	3.8
(営業利益)	(865)	(1,031)	(▲165)	(▲16.0)
経常利益	525	736	▲211	▲28.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	309	866	▲556	▲64.3

個別

(億円、%)

	2018年度	2017年度	増減	増減率
経常収益	18,744	18,302	442	2.4
売上高[再掲]	18,671	18,235	436	2.4
経常費用	18,419	17,820	598	3.4
(営業利益)	(606)	(812)	(▲205)	(▲25.3)
経常利益	325	482	▲156	▲32.5
当期純利益	234	690	▲455	▲66.1

(参考) 主要諸元表

	2018年度	2017年度	増減
販売電力量	722億kWh	768億kWh	▲46億kWh
原油C I F 価格	72\$/b	57\$/b	15\$/b
為替レートの	111円/\$	111円/\$	—
原子力 [送電端]	288億kWh	143億kWh	145億kWh
(玄海原子力再掲)	(172億kWh)	(▲2億kWh)	(174億kWh)
(川内原子力再掲)	(116億kWh)	(145億kWh)	(▲29億kWh)
(設備利用率)	(73.1%)	(36.7%)	(36.4%)

販売電力量につきましては、契約電力の減少や暖冬の影響などにより722億kWhとなり、前年度に比べ5.9%の減少となりました。

(百万kWh、%)

	2018年度	2017年度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
電 灯	26,531	28,603	▲2,072	92.8
電 力	45,688	48,173	▲2,485	94.8
合 計	72,219	76,775	▲4,556	94.1

(注) 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

(参考)

(百万kWh、%)

	2018年度	2017年度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
地帯間・他社販売	7,855	5,964	1,891	131.7

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		2018年度	2017年度	対 前 年 度	
				増 減	比 率
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	5,099 (100.2)	4,653 (101.2)	446 (▲ 1.0)	109.6
	火 力	26,531	43,260	▲16,729	61.3
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	28,812 (73.1)	14,339 (36.7)	14,473 (36.4)	200.9
	新エネルギー等	1,038	1,092	▲ 54	95.1
計		61,480	63,344	▲ 1,864	97.1
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		16,348 (11,319)	18,540 (9,994)	▲ 2,192 (1,325)	88.2 (113.3)
揚 水 用		▲ 2,035	▲ 1,627	▲ 408	125.0
合 計		75,793	80,257	▲ 4,464	94.4

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参 考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2018年度	2017年度	増 減
原 子 力	38.0	17.9	20.1
再 エ ネ※3	23.2	20.3	2.9

※3 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

I - ③ 収支比較表（個別）

5

（億円、％）

		2018年度	2017年度	増 減	前 年 度 比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	6,131	6,286	▲154	97.5	需要減等 ▲980
	電 力 料	7,570	7,633	▲63	99.2	燃料費調整額差 696 (▲280←▲976) 再工不特措法賦課金 64 (1,814←1,750) ※1
	(小 計)	(13,701)	(13,919)	(▲218)	(98.4)	
	地帯間・他社販売電力料	781	611	170	127.8	他社販売電力料 168
	そ の 他	4,260	3,770	490	113.0	再工不特措法交付金 295 (3,169←2,873) ※1
	(売 上 高)	(18,671)	(18,235)	(436)	(102.4)	
合 計	18,744	18,302	442	102.4		
経常費用	人 件 費	1,410	1,370	40	103.0	
	燃 料 費	2,417	3,120	▲702	77.5	原子力稼働影響差 ▲1,070 (玄海 ▲1,330 川内 260) 需要減 ▲450 他社販売増 140 C I F 差 440
	地帯間・他社購入電力料	5,111	4,683	427	109.1	他社購入電力料 427 (再工不特措法買取額 440 (3,914←3,474) ※1)
	修 繕 費	1,619	1,426	193	113.6	原子力 175 配電 46 送電 20 変電 14 汽力 ▲44
	減 価 償 却 費	1,790	1,702	88	105.2	原子力 110 送電 ▲12 変電 ▲10
	支 払 利 息	266	301	▲35	88.4	
	公 租 公 課	890	869	21	102.4	原子力稼働影響差 33 (玄海 20 川内 12)
	原子力パワコイット費用	703	358	344	196.1	原子力稼働影響差 290 (玄海 330 川内 ▲40)
	そ の 他	4,209	3,988	220	105.5	諸経費※2 117 再工不特措法納付金 64 (1,814←1,750) ※1
合 計	18,419	17,820	598	103.4		
(営 業 利 益)	(606)	(812)	(▲205)	(74.7)	需要減等 ▲380	
経 常 利 益	325	482	▲156	67.5	諸経費増 ▲117 送配電設備保全工事増 ▲80 原子力稼働影響差 460 (玄海 930 川内 ▲470)	
湯 水 準 備 金	2	1	1	223.9		
法 人 税 等	88	▲209	297	—		
当 期 純 利 益	234	690	▲455	33.9		

※1 下線部は、再工不固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

I - ③ 収支比較表（連結）

6

		(億円、%)				2018年度 連単倍率 (1.08)
		2018年度	2017年度	増 減	対 前 年 度	
経常収益	営業収益（売上高）	20,171	19,603	568	102.9	
	電気事業営業収益	18,448	18,044	404	102.2	
	その他事業営業収益	1,723	1,559	163	110.5	
	営業外収益	104	158	▲ 54	65.8	
	合 計	20,276	19,762	514	102.6	
経常費用	営業費用	19,306	18,572	733	104.0	
	電気事業営業費用	17,717	17,133	584	103.4	
	その他事業営業費用	1,588	1,439	149	110.4	
	営業外費用	444	452	▲ 8	98.2	
	合 計	19,750	19,025	725	103.8	
（ 営業利益 ）		(865)	(1,031)	(▲ 165)	(84.0)	(1.43)
経 常 利 益		525	736	▲ 211	71.3	(1.62)
渴 水 準 備 金		2	1	1	223.9	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		309	866	▲ 556	35.7	(1.32)
包 括 利 益		225	965	▲ 739	23.4	

（参考）連結決算対象会社

2018年度末で、関係会社73社を連結決算の対象としております。

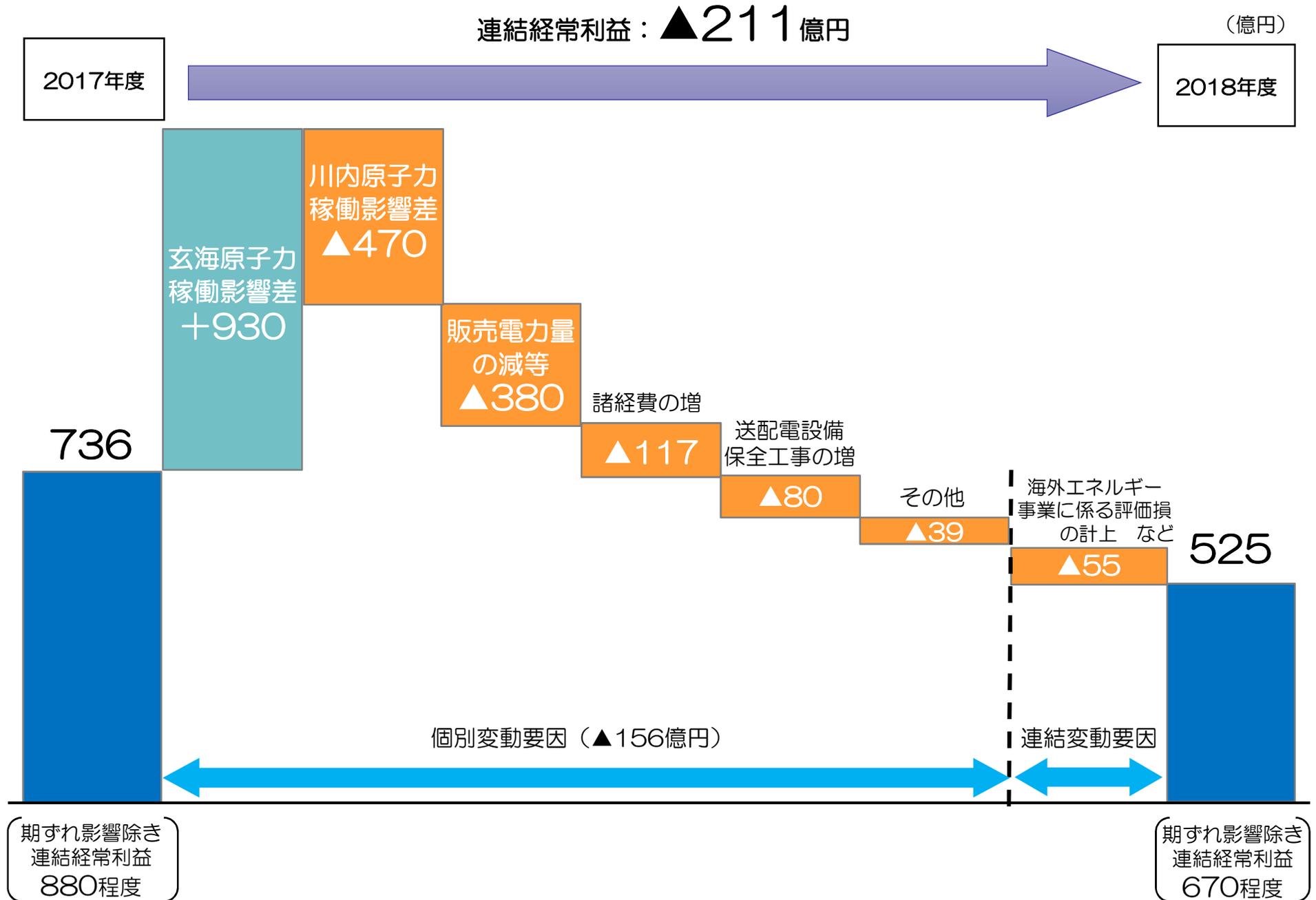
[連結子会社：45社（対前年度末増減+2社）、持分法適用会社：28社（対前年度末増減+1社）]

(億円)

		2018年度	2017年度	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	18,486	18,083	403	
	営 業 利 益	617	814	▲196	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	2,176	1,914	261	<ul style="list-style-type: none"> 発電所建設・補修工事の増加や、九州域外での電力販売の増加及びLNG販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	147	117	30	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	1,054	1,066	▲12	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 売上高の減少やIoTサービスの開始に伴う広告宣伝費等の費用の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	48	73	▲24	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	295	255	39	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営 業 利 益	60	48	12	

(注) 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

I - ⑤ 経常利益の主な変動要因（連結）



Ⅱ. 2018年度財務状況

【連結貸借対照表】

総 資 産	現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ839億円増加しました。
負 債	未払税金の減少はありましたが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債や資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べ726億円増加しました。
純 資 産	配当金の支払はありましたが、純利益*の計上などにより、前年度末に比べ112億円増加しました。 なお、自己資本比率は13.3%となりました。

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

	連 結			個 別		
	(億円)			(億円)		
	2018年度末	2017年度末	増 減	2018年度末	2017年度末	増 減
総 資 産	47,940	47,100	839	42,788	42,309	479
負 債	41,287	40,561	726	37,830	37,421	408
有利子負債残高	32,231	32,438	▲206	30,033	30,242	▲209
純 資 産	6,652	6,539	112	4,957	4,887	70
自己資本比率(%)	13.3	13.4	▲0.1	11.6	11.6	—

Ⅱ-① 貸借対照表（個別）

10

資産の部

(億円)

	2018年度末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
固 定 資 産	38,459	36,935	1,524	原子力発電設備 1,362（原子力安全性向上対策工事 1,164） 原子力廃止関連仮勘定 263
流 動 資 産	4,328	5,374	▲ 1,045	現金及び預金 ▲ 1,311
合 計	42,788	42,309	479	

負債及び純資産の部

(億円)

	2018年度末	2017年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	37,830	37,421	408	資産除去債務※ 428 未払費用 320 諸前受金 260 未払税金 ▲ 265 有利子負債 ▲ 209
純 資 産	4,957	4,887	70	当期純利益 234 期末配当 ▲ 64 中間配当 ▲ 88 [自己資本比率] 2018年度末 11.6% ← 2017年度末 11.6%
合 計	42,788	42,309	479	

※ 「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」の適用により、資産除去債務の算定に用いる割引期間を短縮

【有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2018年度末	2017年度末	増 減
社 債	12,846	12,944	▲ 98
借 入 金	17,187	17,298	▲ 111
合 計	30,033	30,242	▲ 209

Ⅲ. 2018年度キャッシュ・フロー

連結

(億円)

	2018年度	2017年度	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,830	3,559	▲ 729	消費税等や法人税等の支払額の増加 ▲ 679 他社購入電力料支出の増加 ▲ 488 修繕費支出の増加 ▲ 202 電灯電力料収入の減少 ▲ 132 燃料代支出の減少 474
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,643	▲ 3,217	▲ 425	固定資産の取得による支出の増加 ▲ 246 投融資による支出の増加 ▲ 208
(固定資産の取得による支出 [再掲]) (B)	(▲ 3,774)	(▲ 3,527)	▲ 246	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 407	▲ 903	496	長期借入れによる収入の増加 501
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,206	▲ 539	▲ 666	

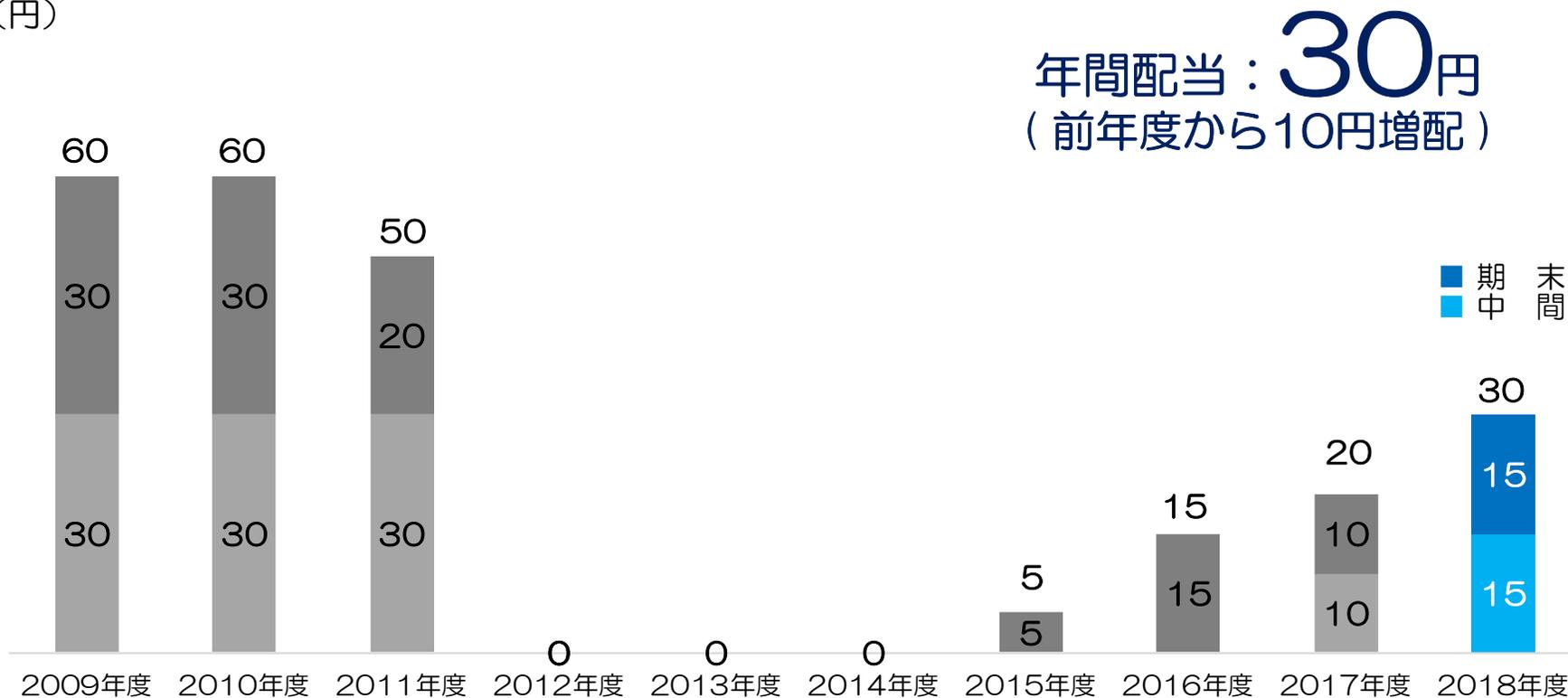
(参考)

フリーキャッシュフロー (A)+(B)	▲ 943	32	▲ 976
------------------------	-------	----	-------

2018年度の期末配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円の予定としております。
 A種優先株式につきましては、総額17.5億円の期末配当を実施する予定としております。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

(円)



(注) 2018年度の期末配当は、2019年6月26日に開催の第95回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定です。

売上高 3期連続の増収、**経常利益** 3期ぶりの増益となる見通し

連結売上高 : 2兆850億円

連結経常利益 : 800億円

売上高

電気事業において、電気料金の値下げによる減収はあるものの、値下げなどによる競争力強化に伴う販売電力量の増加を見込んでいることや、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る2兆850億円程度となる見通しです。

経常利益

電気事業において、松浦発電所2号機の運転開始により燃料費が減少することや、エネルギー関連事業において、前年度に海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上した反動などから、前年度を上回る800億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する
当期純利益

550億円程度となる見通しです。

V. 2019年度業績予想

14

連結

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
売上高	20,850	20,171	679	3.4
営業利益	1,050	865	185	21.3
経常利益	800	525	275	52.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	309	241	77.6

個別

(億円、%)

	2019年度	2018年度	増減	増減率
売上高	19,150	18,671	479	2.6
営業利益	750	606	144	23.6
経常利益	500	325	175	53.7
当期純利益	350	234	116	49.4

(参考) 主要諸元表

	2019年度	2018年度	増減	変動影響額 ^{※1} (燃料費等)
販売電力量	736億kWh	722億kWh	14億kWh	
原油CIF価格	70\$/b	72\$/b	▲2\$/b	(1\$/bあたり) 10億円
為替レートの	110円/\$	111円/\$	▲1円/\$	(1円/\$あたり) 18億円
原子力〔送電端〕	265億kWh ^{※2}	288億kWh	▲23億kWh	(設備利用率 1%あたり) 23億円

※1 変動影響額は、前提とする主要諸元が変動した場合における2019年度の影響額を示している

※2 2019年度の原子力設備利用率は75.7% (原子力4基ベース)

2019年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき40円（中間、期末とも20円）の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額約16.0億円の配当※を実施する予定としております。

※ 2019年6月26日開催の定時株主総会にてA種優先株式の内容見直し(配当率3.5%⇒2.1%)について承認が得られることを前提としております。

(内訳)

- ・ 中間配当 (6/28~9/30) 約 5.5億円 (1株あたり 546,575円)
- ・ 期末配当 約10.5億円 (1株あたり1,052,877円)
- 内容見直し前のA種優先株式の保有期間 (4/1~6/27) に係る未払配当金相当額約8.4億円 (1株あたり843,836円) については、自己株式処分差損として資本剰余金から取崩す予定としております。



(余 白)

参考データ

収支の推移（個別）

16

個別

（億円）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	電 灯 料	6,485	6,142	5,948	6,286	6,131
	電 力 料	8,976	8,236	7,476	7,633	7,570
	（ 小 計 ）	(15,461)	(14,379)	(13,425)	(13,919)	(13,701)
	地帯間・他社販売電力料	170	192	340	611	781
	そ の 他	2,087	2,666	3,315	3,770	4,260
	（ 売 上 高 ）	(17,612)	(17,054)	(16,967)	(18,235)	(18,671)
	合 計	17,719	17,237	17,081	18,302	18,744
経常費用	人 件 費	1,131	1,310	1,326	1,370	1,410
	燃 料 費	6,784	3,647	2,635	3,120	2,417
	購 入 電 力 料	3,724	3,868	4,098	4,683	5,111
	修 繕 費	1,266	1,444	1,527	1,426	1,619
	減 価 償 却 費	1,647	1,670	1,763	1,702	1,790
	支 払 利 息	386	370	334	301	266
	公 租 公 課	860	852	857	869	890
	原子力バックフィット費用	214	217	282	358	703
	そ の 他	2,634	3,112	3,566	3,988	4,209
	合 計	18,650	16,494	16,392	17,820	18,419
	（ 営 業 損 益 ）	(▲ 593)	(978)	(995)	(812)	(606)
	経 常 損 益	▲ 930	743	688	482	325
	湯 水 準 備 金	16	59	9	1	2
	特 別 損 益	98	74	▲ 95	—	—
	法 人 税 等	341	104	▲ 27	▲ 209	88
	当 期 純 損 益	▲ 1,190	653	610	690	234

個別

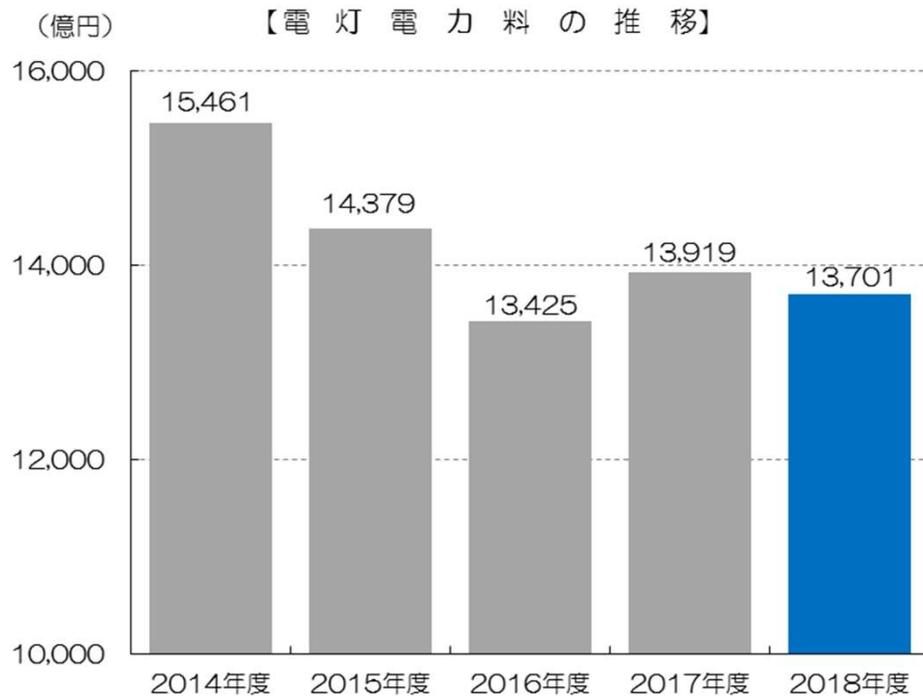
(億円、%)

	2018年度	2017年度	増減	対前年度
電灯電力料	13,701	13,919	▲218	98.4

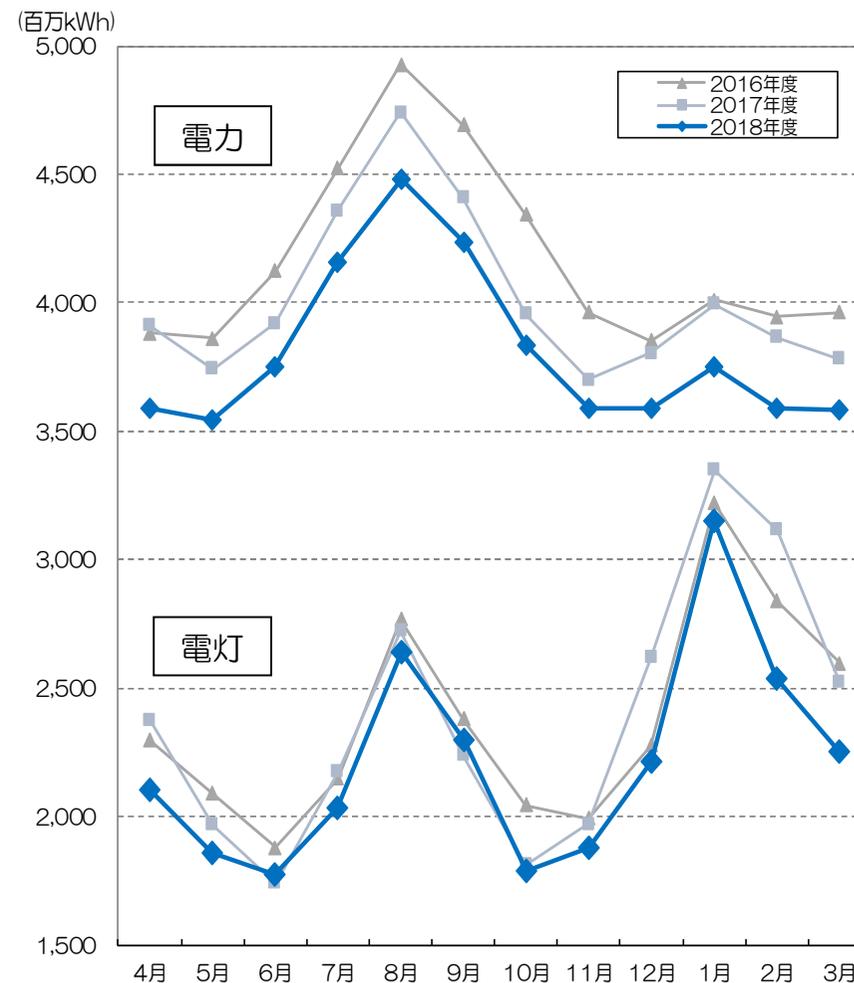
増減 2018年度 2017年度

①販売電力量減等	▲980		
②燃料費調整額差	696	(▲280 ← ▲976)	
③再エネ特措法賦課金	64	(1,814 ← 1,750)	

【電灯電力料の推移】



(参考) 販売電力量の推移

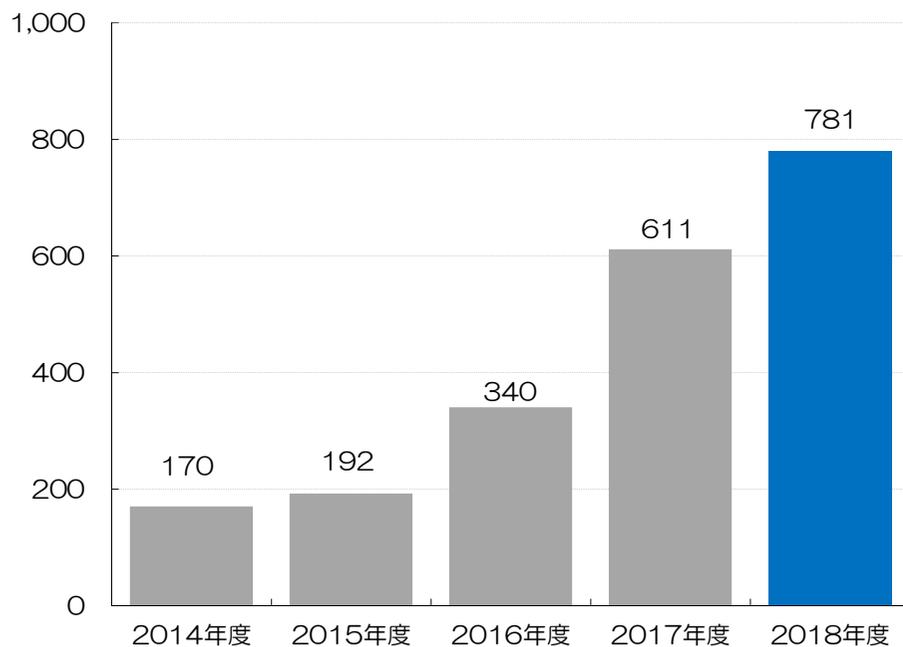


個別

(億円、%)				
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
地帯間・他社販売電力料	781	611	170	127.8
		増減	2018年度	2017年度
①他社販売電力料		168	(771 ←	603)

(億円、%)				
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
その他の収益	4,260	3,770	490	113.0
		増減	2018年度	2017年度
①再工ネ特措法交付金		295	(3,169 ←	2,873)

(億円) 【地帯間・他社販売電力料の推移】



(億円) 【その他の収益の推移】



個別

	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
燃料費	2,417	3,120	▲702	77.5

	増減	増減
①原子力稼働影響差	▲1,070	③C I F 差 440
②販売電力量減	▲450	④他社販売増 140

(参考1) 全日本通関CIF価格

	2018年度	2017年度	増減
石炭 (\$/t)	121	103	18
LNG (\$/t)	545	438	107
原油 (\$/b)	72	57	15

(参考2) 燃料別消費量

	2018年度	2017年度	増減
石炭 (万t)	498	598	▲100
重油 (万kl)	1	38	▲36
原油 (万kl)	-	15	▲14
LNG (万t)	191	373	▲182

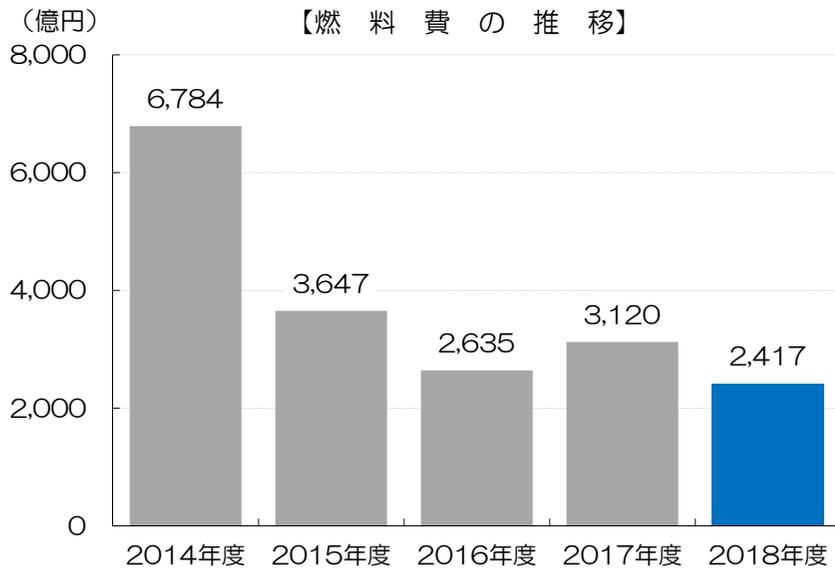
	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
地帯間・他社購入電力料	5,111	4,683	427	109.1

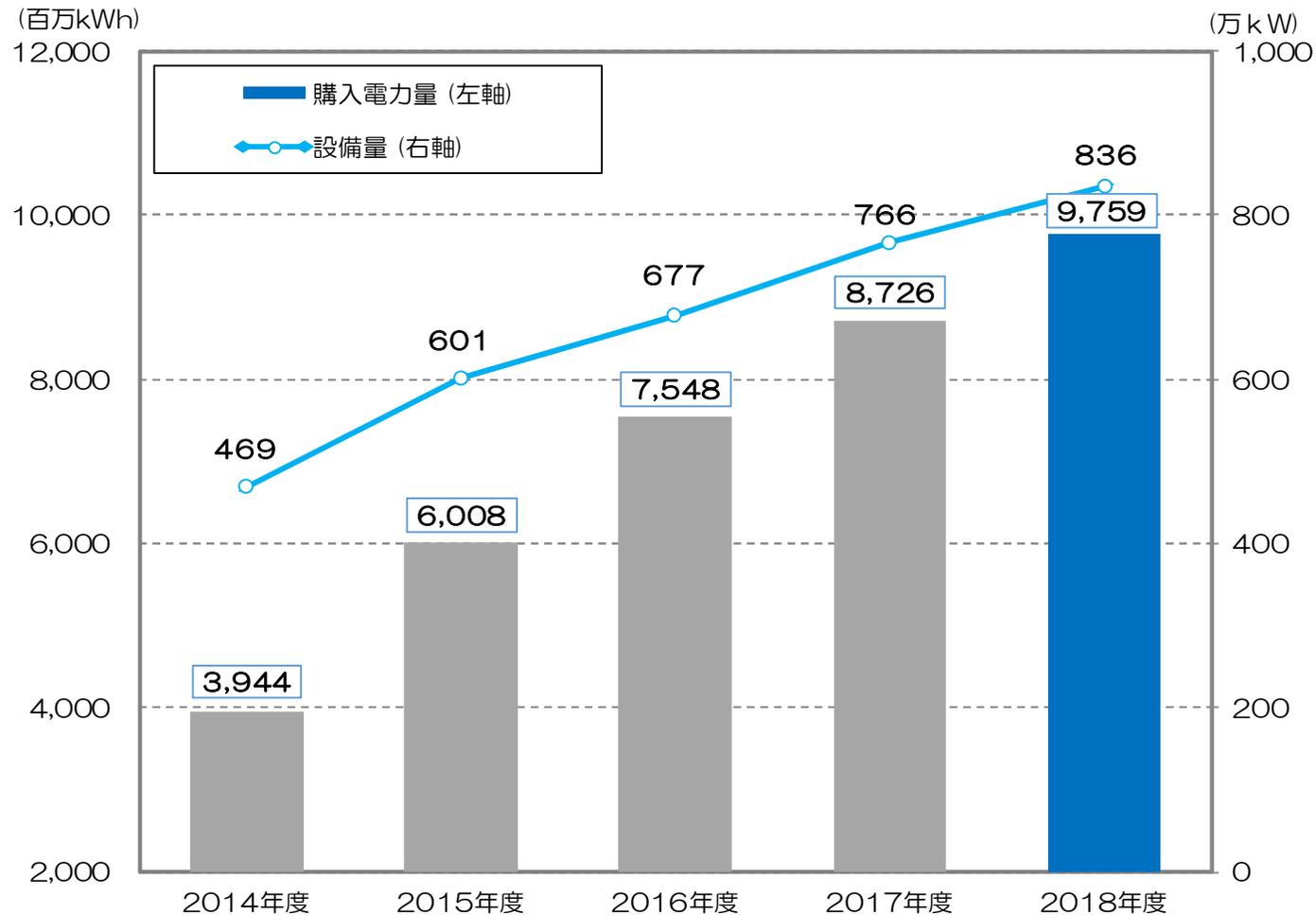
	増減	2018年度	2017年度
①他社購入電力料	427	(5,102 ← 4,675)	
◆再エネ特措法買取額	440	(3,914 ← 3,474)	
◆他社火力	▲3	(1,039 ← 1,043)	

(参考3) 他社からの受電電力量

	(百万kWh)		
	2018年度	2017年度	増減
水力	1,516	1,657	▲141
火力※1	3,616	6,888	▲3,272
新エネルギー等※2	11,319	9,994	1,325
合計	16,451	18,539	▲2,088

※1 他社への送電電力量を相殺した数値を記載
 ※2 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称





【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）】

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
単価 (円/kWh)	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64	2.90
一家庭あたり 金額 (円/月)※	87	187	395	562	660	725

※ 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注1) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

(注2) 2019年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、2.95円/kWh(料金適用は2019年5月～)

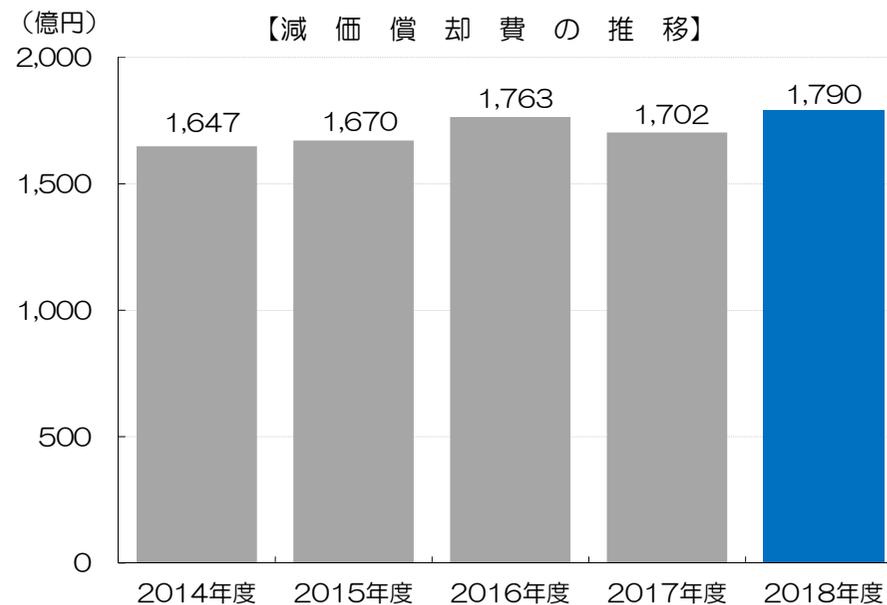
個別

		(億円、%)			
		2018年度	2017年度	増減	対前年度
修繕費		1,619	1,426	193	113.6

	増減	2018年度	2017年度
①原子力	(500 ← 325)	175	
②配電	(506 ← 459)	46	
③送電	(120 ← 99)	20	
④変電	(59 ← 45)	14	
⑤汽力	(278 ← 322)	▲ 44	

		(億円、%)			
		2018年度	2017年度	増減	対前年度
減価償却費		1,790	1,702	88	105.2

	増減	2018年度	2017年度
①原子力	(455 ← 344)	110	
②送電	(383 ← 395)	▲ 12	
③変電	(178 ← 188)	▲ 10	



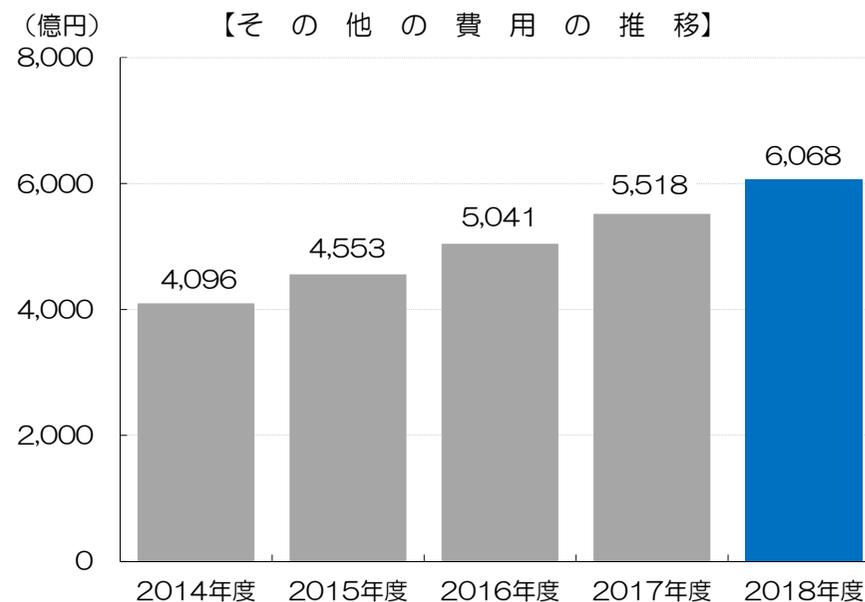
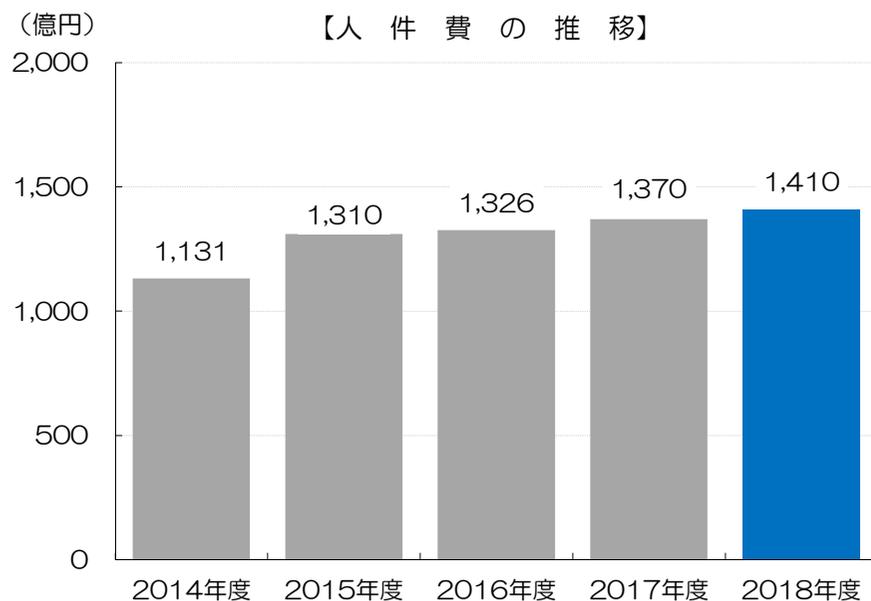
個別

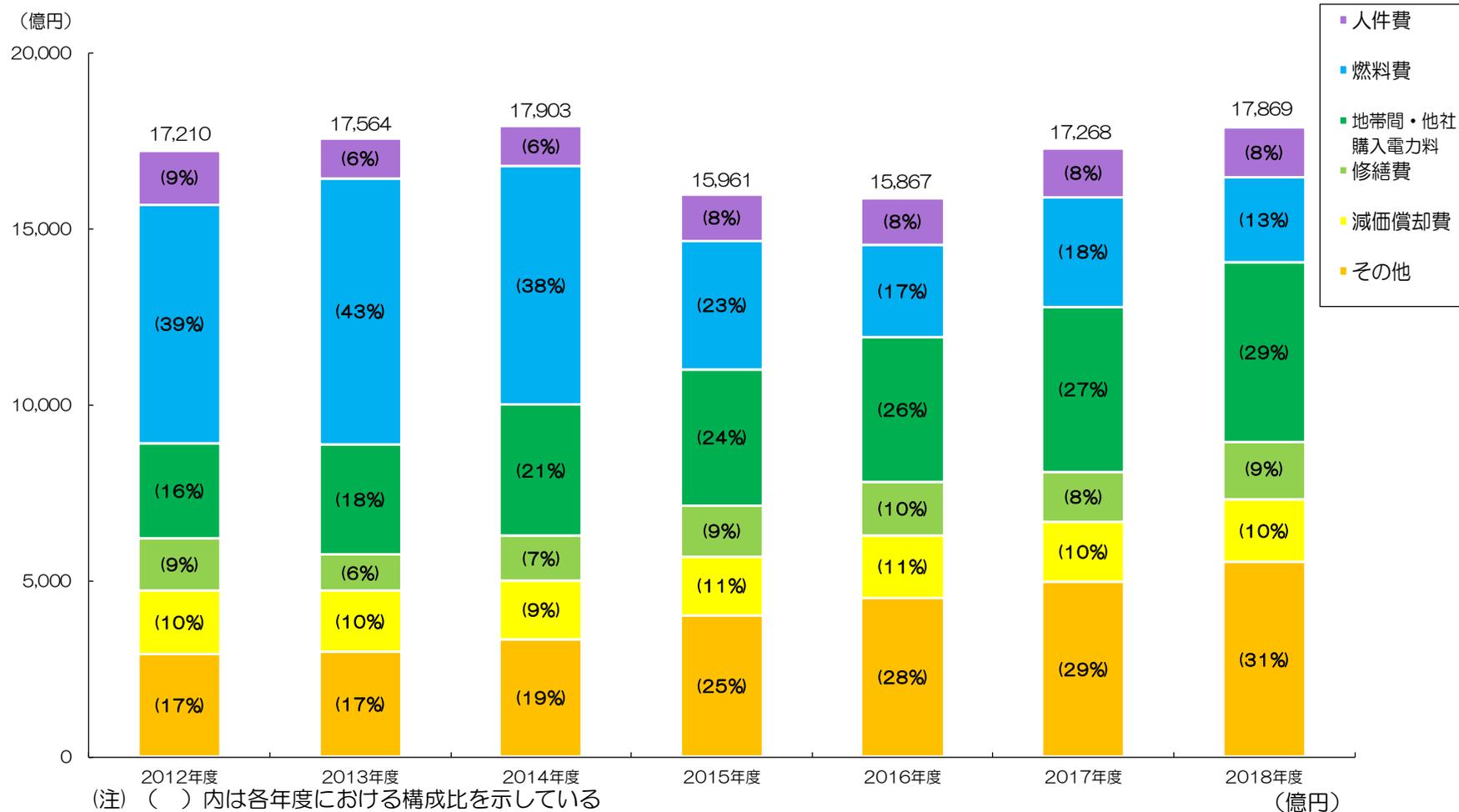
	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
人件費	1,410	1,370	40	103.0

	増減	2018年度	2017年度
①退職給与金	39	(149 ← 110)	

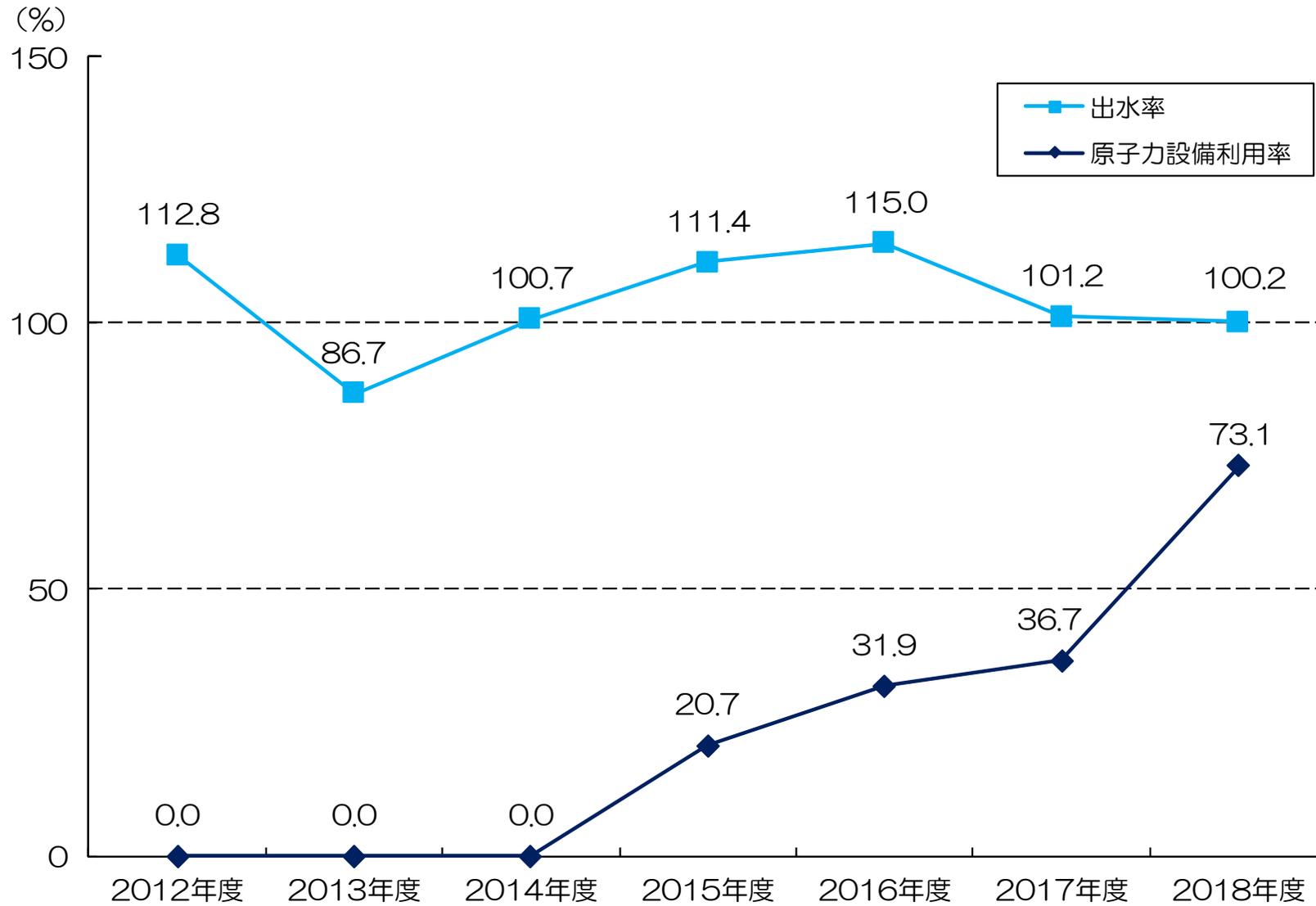
	(億円、%)			
	2018年度	2017年度	増減	対前年度
その他の費用	6,068	5,518	550	110.0

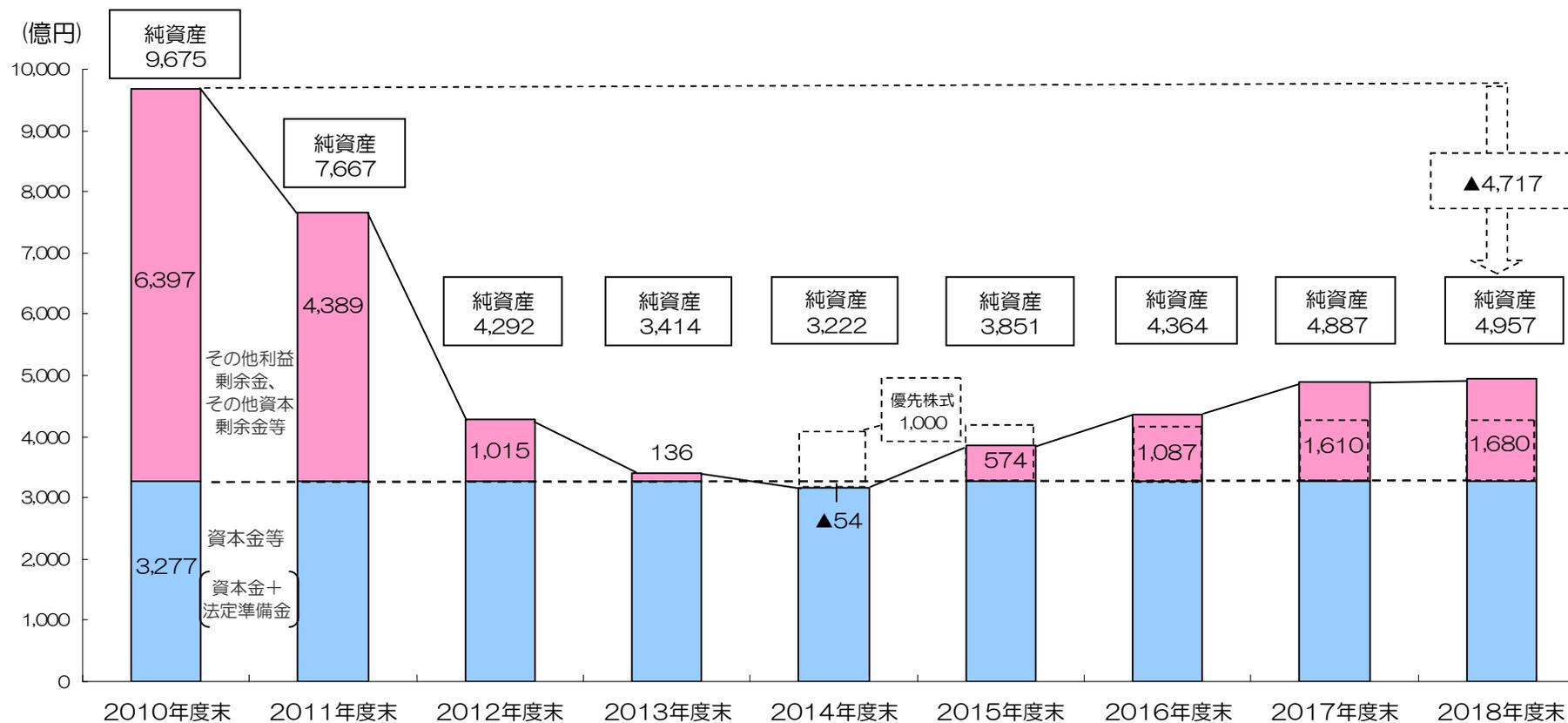
	増減	2018年度	2017年度
①原子カバックエンド費用	344	(703 ← 358)	
②諸経費	117	(1,725 ← 1,607)	
③再エネ特措法納付金	64	(1,814 ← 1,750)	



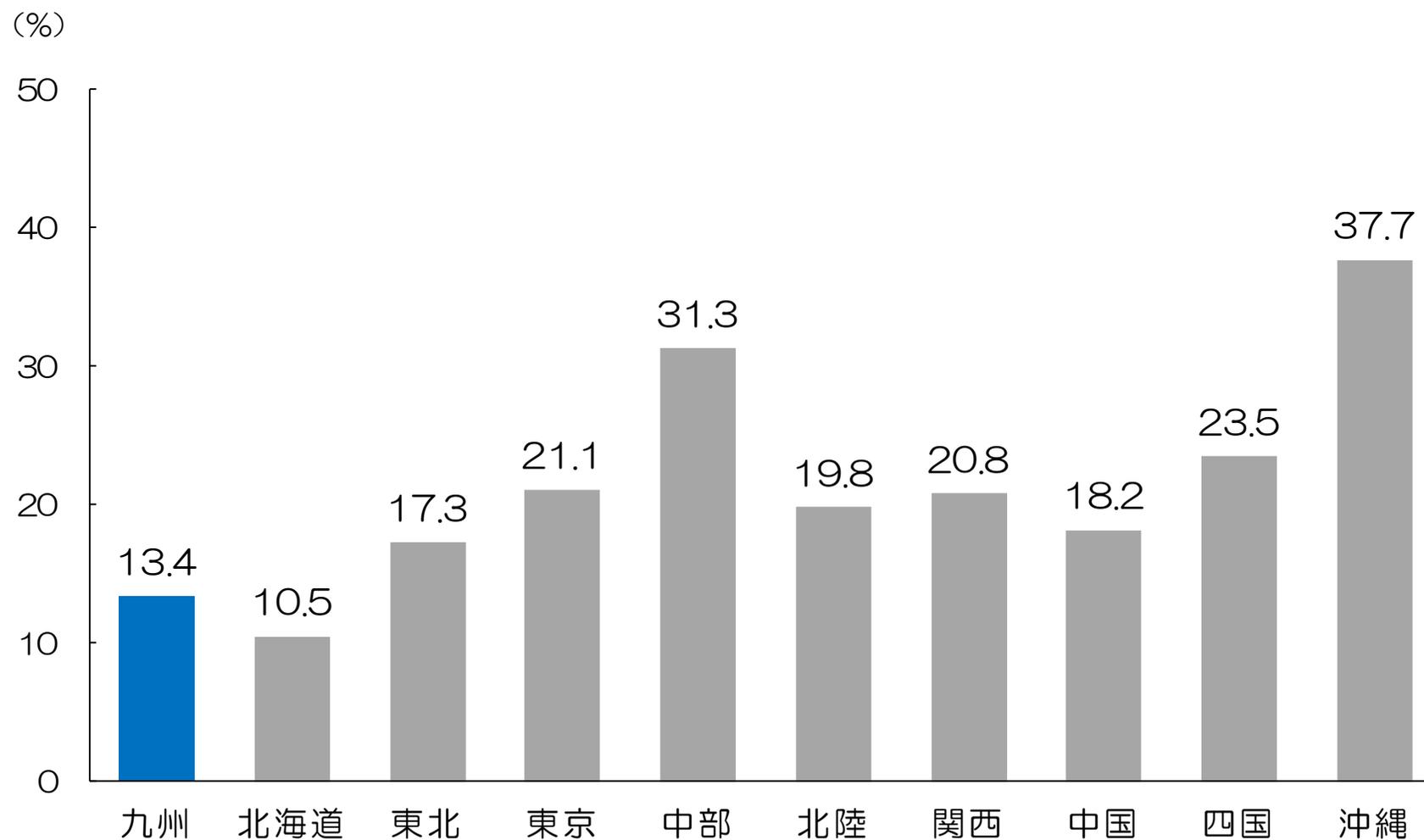


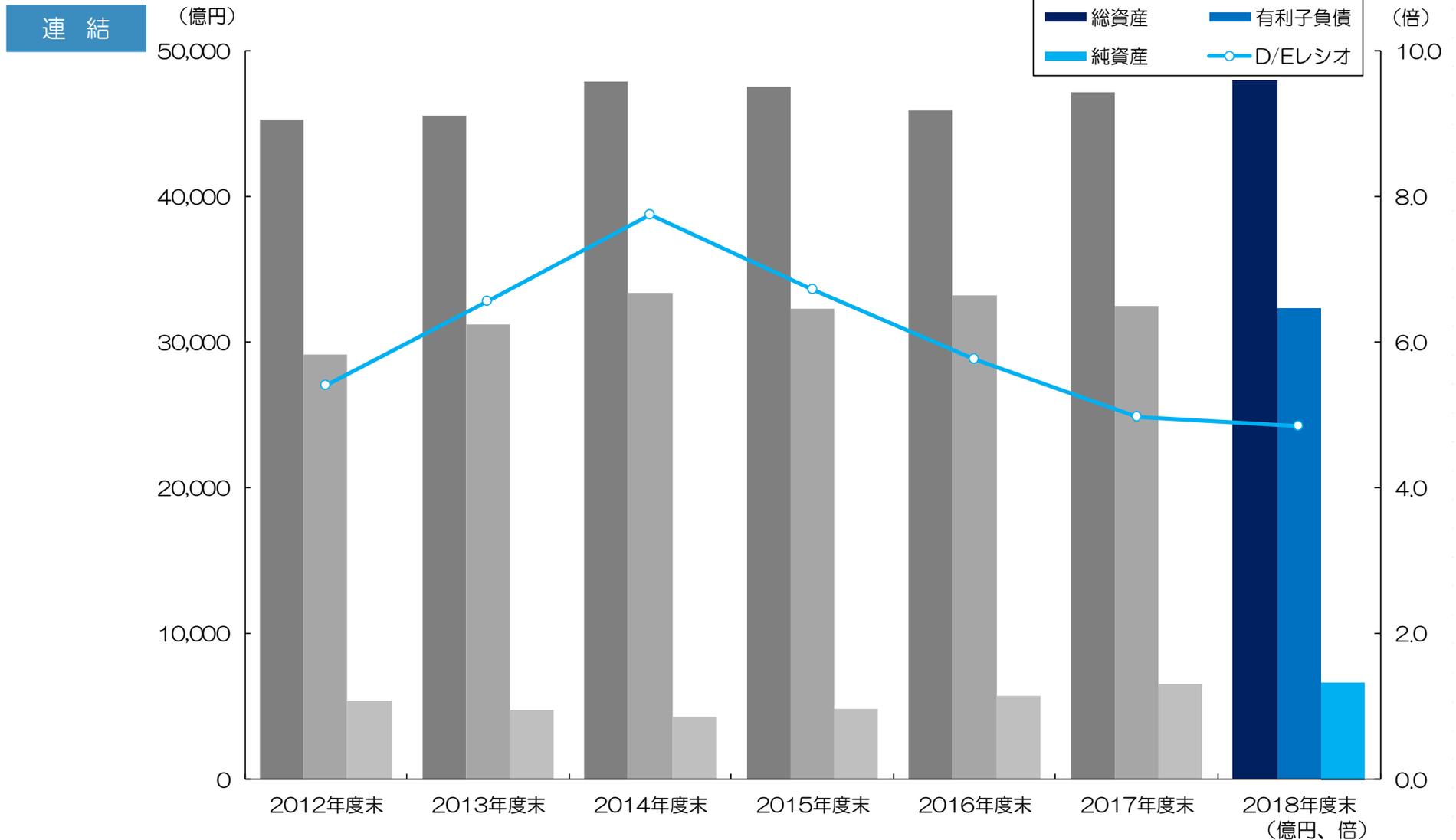
人 件 費	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,370	1,410
燃 料 費	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	3,120	2,417
地帯間・他社 購入電力料	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	4,683	5,111
修 繕 費	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	1,426	1,619
減 価 償 却 費	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,702	1,790
そ の 他	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	4,966	5,519
費 用 計	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	17,268	17,869



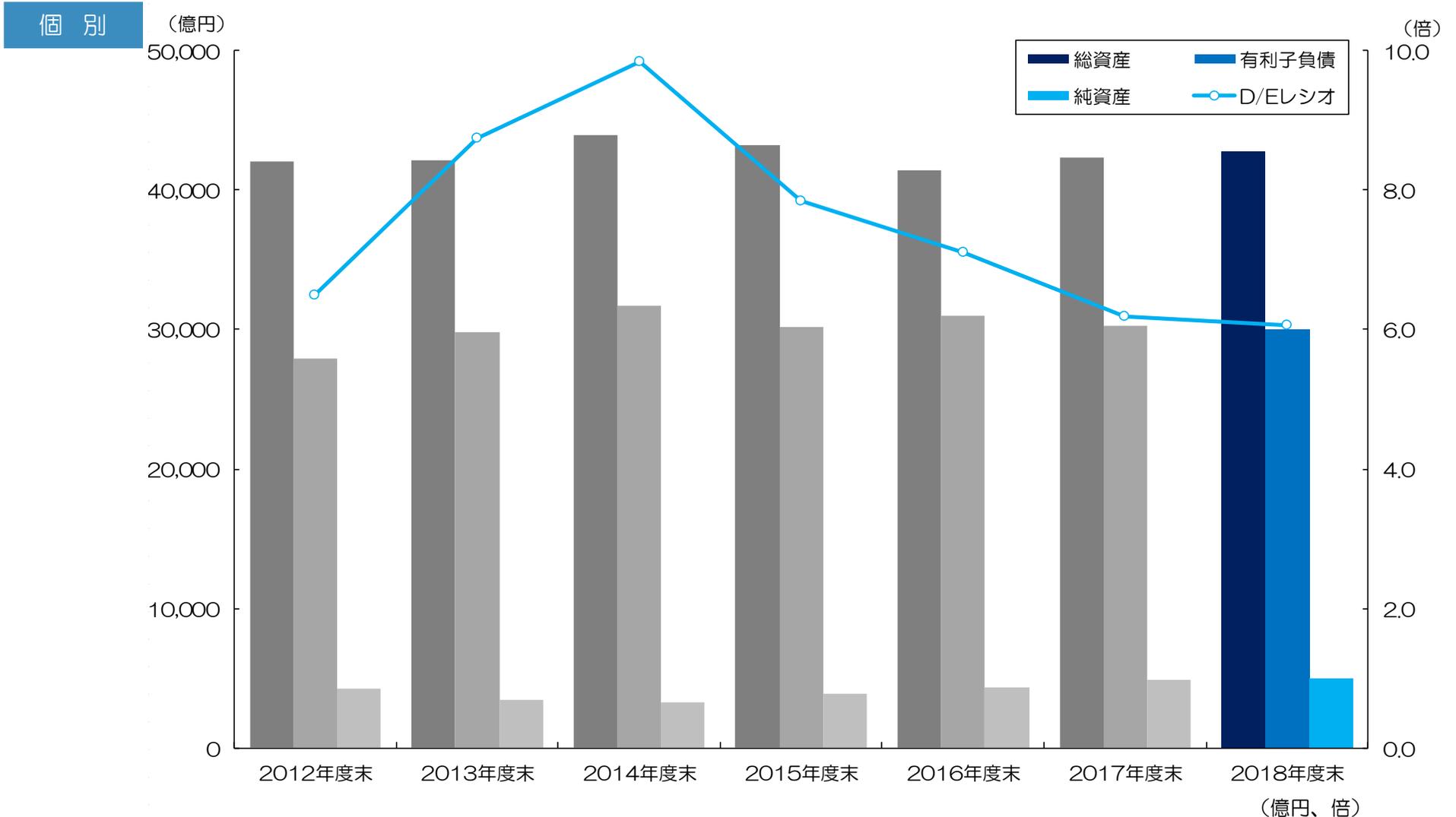


自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6



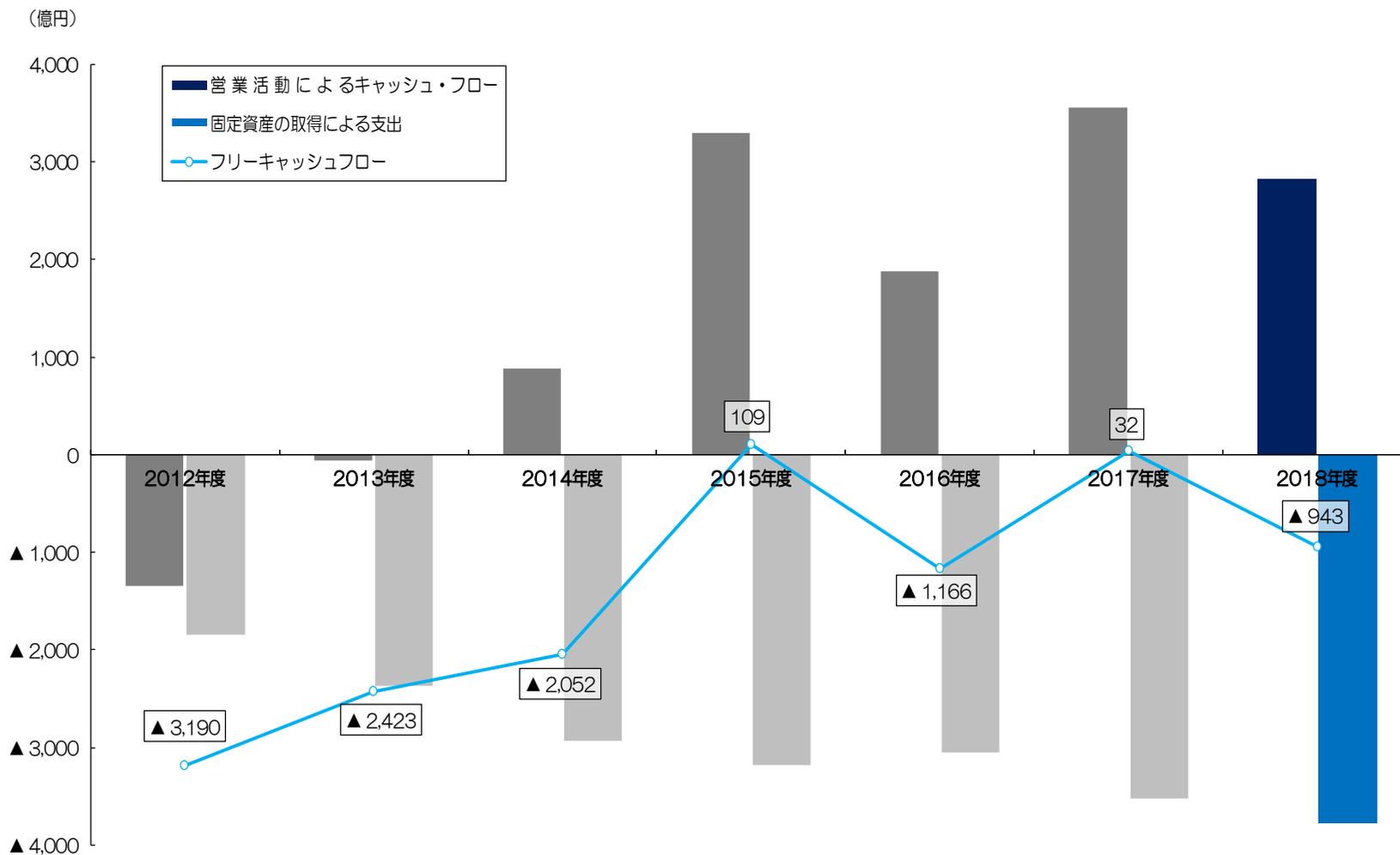


総資産	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	47,100	47,940
有利子負債	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	32,438	32,231
純資産	5,396	4,755	4,315	4,799	5,745	6,539	6,652
D/Eレシオ	5.4	6.6	7.7	6.7	5.8	5.0	4.8



総資産	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	42,309	42,788
有利子負債	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	30,242	30,033
純資産	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,887	4,957
D/Eレシオ	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2	6.1

連結



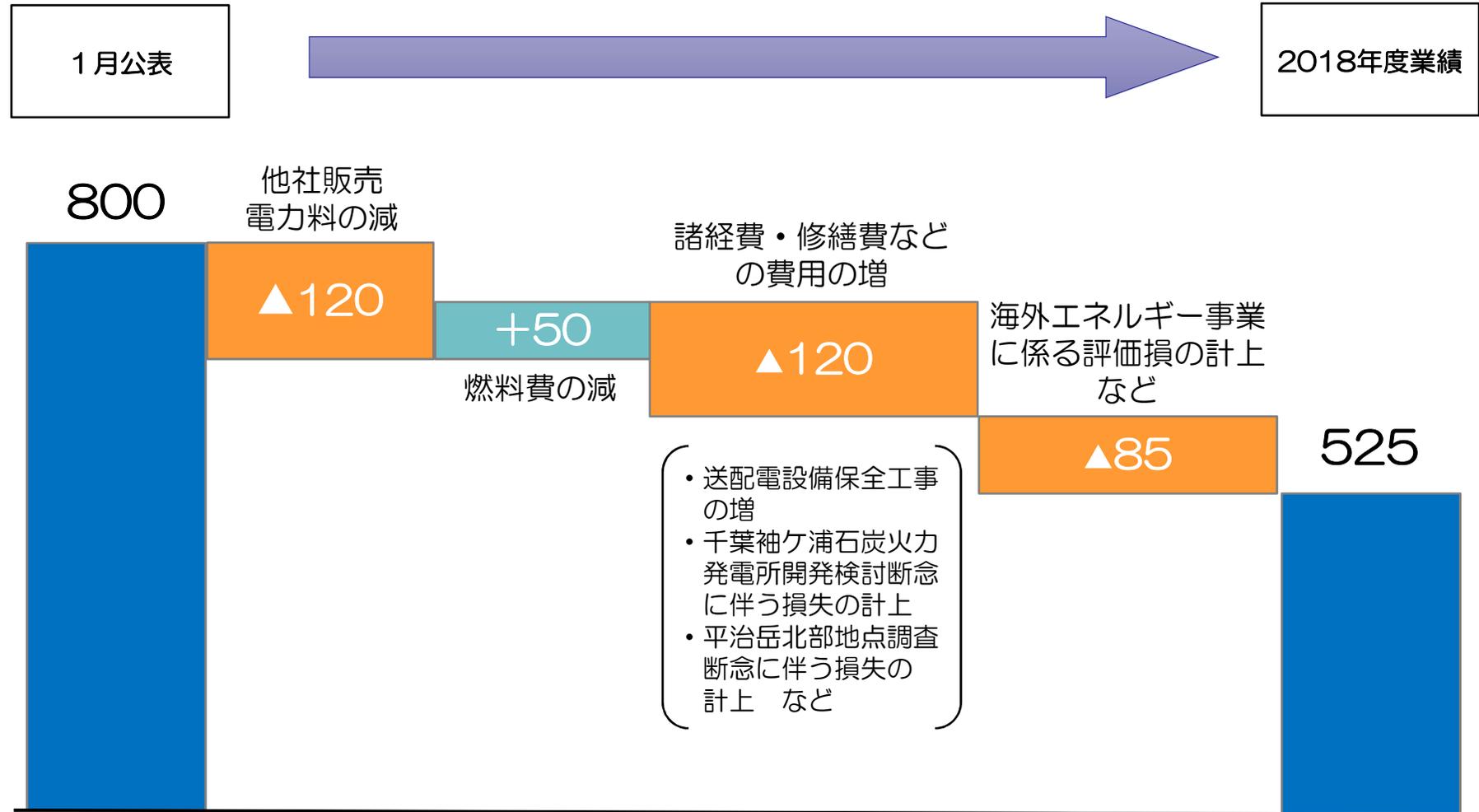
(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 1,351	▲ 59	887	3,294	1,880	3,559	2,830
固定資産の取得による支出	▲ 1,839	▲ 2,363	▲ 2,939	▲ 3,184	▲ 3,046	▲ 3,527	▲ 3,774
フリーキャッシュフロー	▲ 3,190	▲ 2,423	▲ 2,052	109	▲ 1,166	32	▲ 943

【連結経常利益の主な変動要因】

(億円)

連結経常利益：▲275億円





セクション2 経営概況について

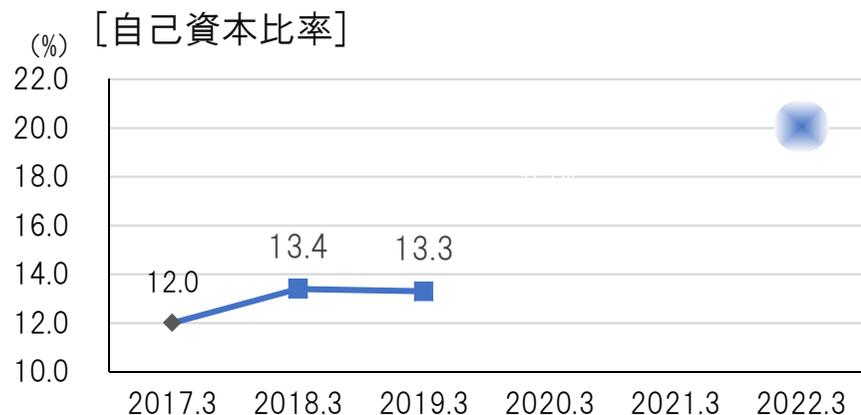
目次

■ 財務目標に向けた進捗	
財務目標(2017年6月公表)	31
財務目標に向けた進捗状況	31
■ 自己資本の安定性確保に向けて	
A種優先株式の内容見直し ～ 割当先の変更と配当率の低減等 ～	32
■ 販売電力量の増加に向けて	
電気料金の値下げ	33
お客さまのニーズに応じた「新料金プラン」・「通信事業者とのセット販売」の開始	33
競争力強化などによる販売電力量の増加	34
■ 電源の競争力強化	
松浦発電所2号機増設工事	35
火力発電所の法定点検間隔延伸	35
■ 原子力発電所の状況	
玄海原子力発電所の使用済燃料貯蔵対策	36
玄海2号機の廃止	36
川内1、2号機の特定重大事故等対処施設(特重施設)に係る工事計画認可受領	37
玄海3、4号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可受領	37
■ 未来の事業に向けた取組み	
当社初の海外現地法人をベトナムに設立	38
次世代蓄電池技術を有するスタートアップ企業と業務提携	38
福岡空港特定運営事業等の開始	39
熊本空港特定運営事業等の優先交渉権の獲得	39
■ 参考資料	40

財務目標(2017年6月公表)

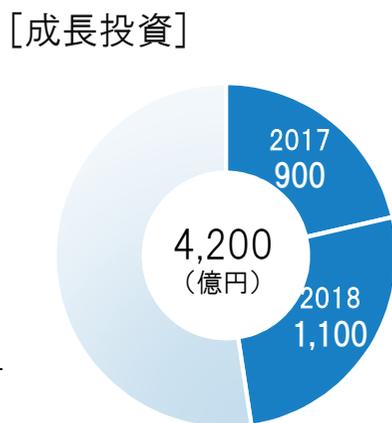
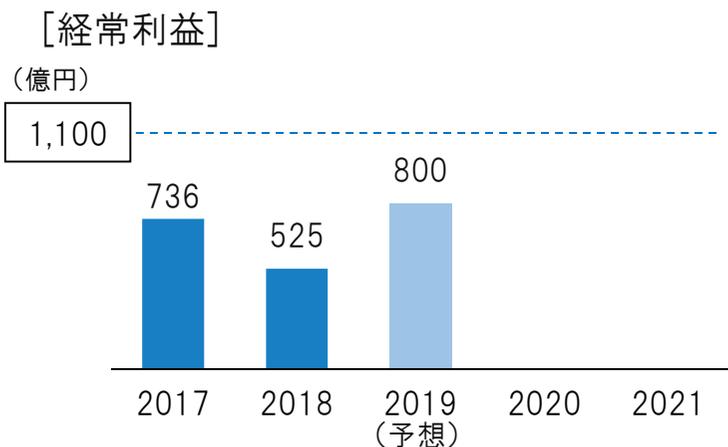
自己資本比率	20%程度	2021年度末
経常利益	1,100億円以上	2017~21年度平均
成長投資	4,200億円	2017~21年度累計

財務目標に向けた進捗状況



[主な取組み]

- 原子力4基体制
- 松浦2号機増設
- 競争力のある電源を活かした営業 (離脱防止、需要獲得)
- 徹底した効率化
- 海外電気事業の強化
- 再生可能エネルギー事業の強化
- 情報通信事業の拡大



A種優先株式の内容見直し ~ 割当先の変更と配当率の低減等 ~

- 2019年4月22日の取締役会において、今次定時株主総会の特別決議を得ることを前提に、2014年8月に発行したA種優先株式の内容見直しの実施を決定
- 回復途上である自己資本の安定性確保と優先配当金負担軽減を図る（配当金負担:35億円/年⇒21億円/年）

[見直し内容(主要条件比較)]

	現行A種優先株式	見直し後A種優先株式
払込日(割当日)	2014年8月1日	2019年6月28日
発行価額/株式数	1,000億円/1,000株	同左
割当先	(株)日本政策投資銀行 1,000億円(1,000株)	(株)みずほ銀行 400億円(400株) (株)日本政策投資銀行 400億円(400株) (株)三菱UFJ銀行 200億円(200株)
普通株式転換権	なし	同左
議決権	なし	同左
配当率	3.5%	2.1%
割当先からの取得請求権	下記の条件を満たした場合、行使可能 i)払込日から5年が経過した場合 ii)発行体による契約上の違反があった場合 iii)前年末決算及び第2四半期決算における純資産の金額が優先株式の払込金額を下回った場合	同左
当社による取得	払込日の翌日以降随時行使可能	同左

電気料金の値下げ

- 原子力発電所4基稼働と経営効率化の取組状況を踏まえ、2019年4月1日から電気料金の値下げを実施
- 値下げによる競争力強化や新たな料金プラン等によって、新たなお客さまを獲得し、販売電力量の増加を図る

[主要前提諸元]

原価算定期間	3年間(2019年度～2021年度)
販売電力量	706億kWh
原子力発電電力量	296億kWh [前回(2013年度)料金改定時:252億kWh]

[特定小売料金※の値下げ率]

新料金平均単価	旧料金平均単価	値下げ率
24.05円/kWh	24.32円/kWh	▲1.09%

※ 定額電灯、従量電灯(A、B、C)、低圧電力等の規制料金

お客さまニーズに応じた「新料金プラン」・「通信事業者とのセット販売」の開始

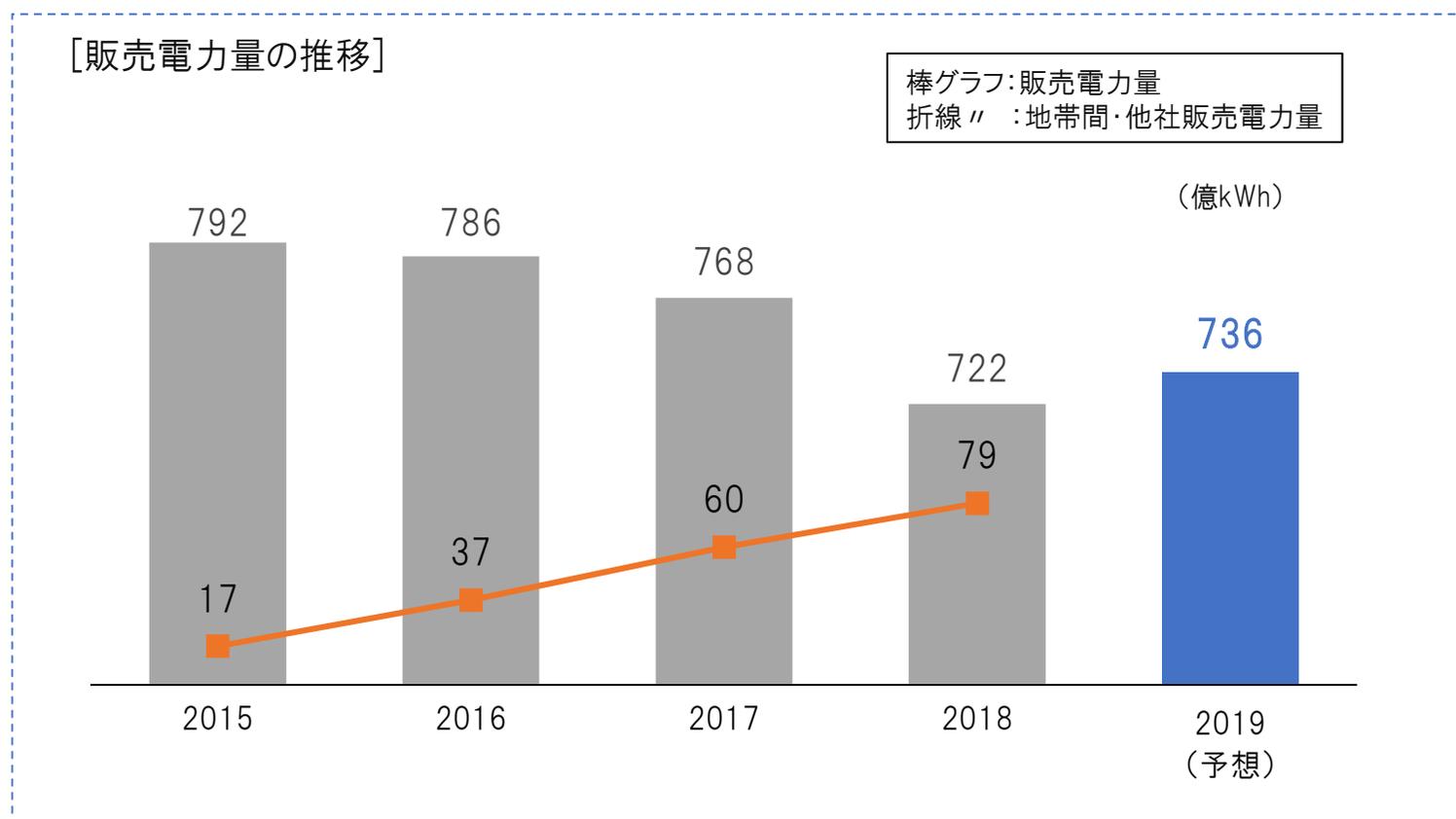
- 2019年2月、「少子高齢化・人口減少」という九州の地域・社会の課題解決に少しでもお役に立ちたいとの思いから「すくすく赤ちゃんプラン」、「IJUターン応援プラン」を創設
- 2019年4月、100%子会社である(株)QTnetの光インターネットと電気のセット販売「BBIQ×九電セット割引」を開始
- 同月、ソフトバンク(株)の携帯電話、固定通信サービスと電気のセット販売「おうち割 九州電力 でんきセット」を開始

▼ 2019年2月に公表した2つの新料金プラン

▼ 2019年4月から開始した「BBIQ×九電セット割引」

競争力強化などによる販売電力量の増加

- 2019年度の販売電力量の見通しは736億kWh。2016年の電力小売全面自由化以降初となる対前年増を見込む
- 料金値下げなどによる競争力強化に加えて、今後は更にお客さまとの接触頻度を増やすなど、法人営業を強化し、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」を行う



松浦発電所2号機増設工事 【総合進捗率 95% (2019.3月末)】

- 安定供給性や経済性に優れ、かつ超々臨界圧発電(USC)※の採用によりCO₂排出量の低減を図った松浦発電所2号機を増設
 - ※ 超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical):発電に使用する蒸気を高温高圧化することにより、熱効率を向上させ、環境負荷を低減した最新鋭技術の発電方式
- 2019年6月から試運転を開始予定

[松浦発電所2号機の概要]

所在地	長崎県松浦市	出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧 微粉炭火力	燃料	石炭
発電端熱効率	45%以上 (低位発熱量基準)	運転開始年月	2019年12月

▼ 松浦発電所2号機の全景写真

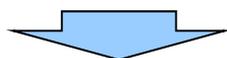


火力発電所の法定点検間隔延伸

- 法定点検間隔を最大6年まで延伸可能な「システムS認定」を2018年度までに全石炭・LNG火力発電所で取得
- コスト競争力のある発電所の更なる運転日数の向上と、法定点検回数の減少による修繕費の効率化を図る

[従来]

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラー		法定点検		法定点検		法定点検
タービン				法定点検		



[システムS認定]

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラー		(斜線)	→			法定点検
タービン				(斜線)	→	

▼ 火力発電所における常時監視体制の様子



MEMO

玄海原子力発電所の使用済燃料貯蔵対策

- 2019年1月、使用済燃料の貯蔵余裕の確保と、貯蔵方式の多様化を目的に、乾式貯蔵施設設置に係る原子炉設置変更許可申請書と、リラッキングに係る補正書を原子力規制委員会へ提出

[乾式貯蔵施設に係る申請概要]

	計 画
規 模	・1棟(鉄筋コンクリート構造) ・約50m×約60m、高さ:約30m
貯蔵容量	乾式貯蔵容器:40基分(使用済燃料 最大960体)
運開時期	2027年度目途

[リラッキングに係る補正概要]

	現 状	変更後(補正)
3号機	1,050体	1,672体 (622体増強)
工事時期	2020年度～2024年度目途	

玄海2号機の廃止

- 2019年2月、特定重大事故等対処施設の設置等にあたって十分なスペースの確保が困難という技術的制約や出力規模、残存運転期間などを総合的に勘案し、玄海2号機の廃止を決定^{※1}
 ※1 2019年4月9日、玄海2号機の廃止に係る発電事業変更届出書を経済産業大臣へ提出
- 玄海2号機の廃炉費用は2019年3月末までに320億円(総見積額の約88%)を引当て済であり、今後10年間(2029年3月末まで)で全額引当て予定

[当社の原子力発電所]

発電所	玄海原子力発電所				川内原子力発電所	
	1号機	2号機	3号機	4号機	1号機	2号機
運転開始年月	1975年10月	1981年3月	1994年3月	1997年7月	1984年7月	1985年11月
発電出力	55.9万kW	55.9万kW	118万kW	118万kW	89万kW	89万kW
稼働状況	2015年4月 廃止	2019年4月 廃止	2018年5月 通常運転復帰 ^{※2}	2018年7月 通常運転復帰 ^{※2}	2015年9月 通常運転復帰 ^{※2}	2015年11月 通常運転復帰 ^{※2}

※2 新規制基準適合後、初の通常運転復帰の年月を記載

川内1、2号機の特重施設等対処施設(特重施設)に係る工事計画認可受領

- 2017年4月5日、川内1、2号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可を受領(申請:2015年12月17日)
- 特重施設の期限内の設置を目指し、工事の効率的実施を図るため、工事計画認可申請を3分割して申請を行い、認可を得たものから順次工事を開始
- 2019年2月18日に川内1号機、同年4月12日に川内2号機の工事計画認可申請(3分割目)に係る認可を受領

[特重施設に係る工事計画認可申請・認可状況]

	設備等	申請日、認可日	
		川内1号機	川内2号機
1分割目	原子炉補助建屋等に設置する設備	(申請) 2017年5月24日 (認可) 2018年5月15日	(申請) 2017年7月10日 (認可) 2018年8月10日
2分割目	新たに設置する建屋等	(申請) 2017年8月8日 (認可) 2018年7月26日	(申請) 2017年8月8日 (認可) 2018年8月31日
3分割目	新たに設置する設備等	(申請) 2018年3月9日 (認可) 2019年2月18日	(申請) 2018年3月9日 (認可) 2019年4月12日
特重施設設置期限 (本体施設等の工事計画認可日)		2020年3月17日 (2015年3月18日)	2020年5月21日 (2015年5月22日)

玄海3、4号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可受領

- 2019年4月3日、玄海3、4号機の特重施設に係る原子炉設置変更許可を受領(申請:2017年12月20日)
- 工事計画認可申請の準備中であり、準備が整い次第、申請予定

	玄海3号機	玄海4号機
特重施設設置期限 (本体施設等の工事計画認可日)	2022年8月24日 (2017年8月25日)	2022年9月13日 (2017年9月14日)

当社初の海外現地法人をベトナムに設立

- 当社初の海外現地法人「Kyuden Innovatech Vietnam (キューデン イノバテック ベトナム)」を設立し、2019年4月事業開始
- ダムや水力発電所の運用に改善の余地があるベトナム※で当社の技術を提供し水力事業の安全性等の向上を図る

※ 電力需要規模 : 年間1,800億kWh (日本の約6分の1)
 電源構成 : 水力 約40%、火力 約60%
 発電用ダム数 : 約300か所

次世代蓄電池技術を有するスタートアップ企業と業務提携

- 2019年3月、未来の事業を創出する「KYUDEN i-PROJECT」の一環として、高出力蓄電池を活用した次世代蓄電池システム等の開発を行うスタートアップ企業「エクセルギー・パワー・システムズ株式会社」と業務提携を発表
- 高出力で連続充放電が可能、かつ耐久性も優れた同社の蓄電池システムは電力需給調整用の調整力として競争優位性があると見込んでおり、短周期の需給調整市場が存在するアイルランド島において、協同で事業化に取り組む
- 将来的にはアイルランド島と同様に再生可能エネルギーの導入拡大等により短周期の調整力を必要とする他の地域でも協同での事業化を検討し海外での事業創出を目指す

[プロジェクト概要]

目的・内容	電力需給調整市場での調整力の提供 (2万kW規模を目標に順次導入)
場所	アイルランド島
時期	2019年度末から開始予定

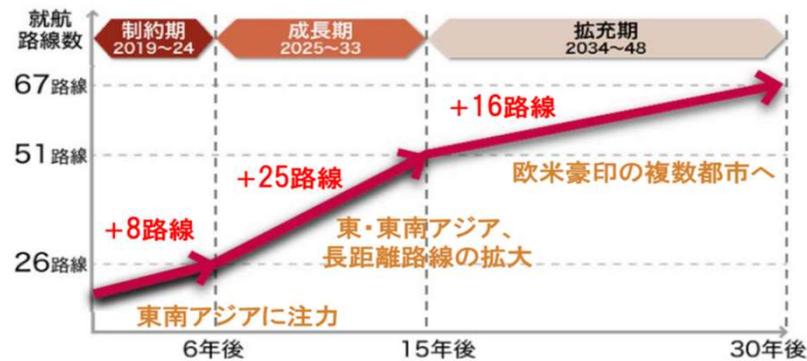


▲ エクセルギー・パワー・システムズの蓄電池システムの外観
 (エクセルギー・パワー・システムズ提供)

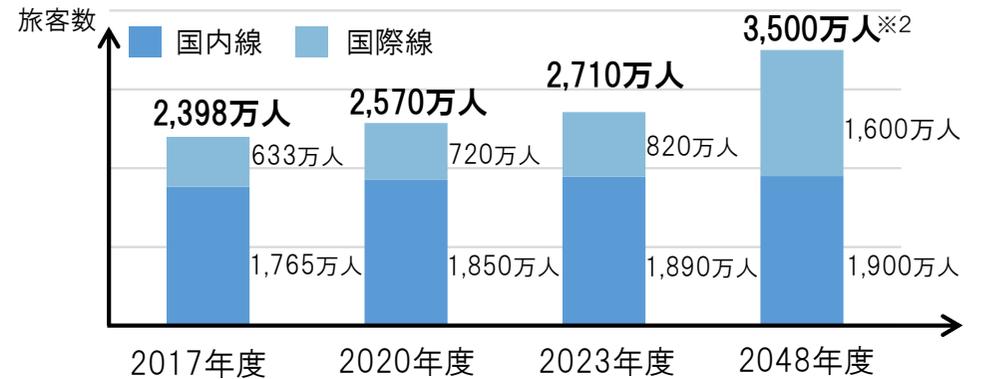
福岡空港特定運営事業等の開始

- 2019年4月から当社グループが出資する福岡国際空港株式会社による福岡空港の民間運営が開始

[国際線の就航路線数の目標値※1]



[旅客数の目標値※1]

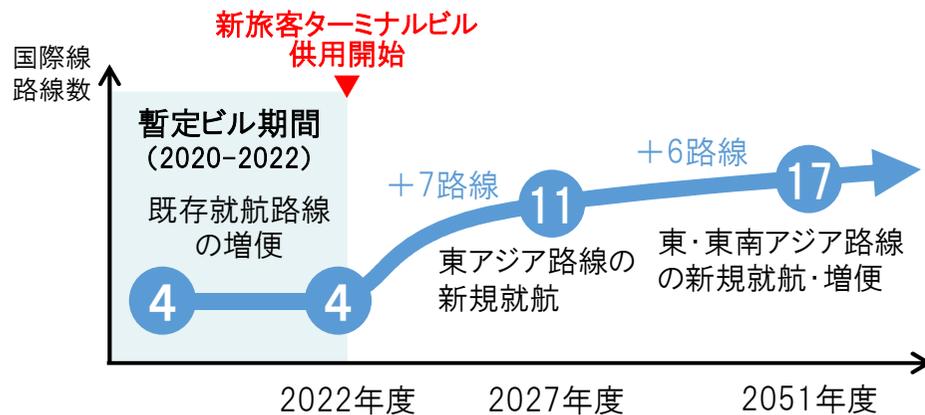


※1 福岡国際空港株式会社「福岡空港特定運営事業等 マスタープラン」から九州電力作成
 ※2 福岡エアポートHDグループ「提案概要」から九州電力作成

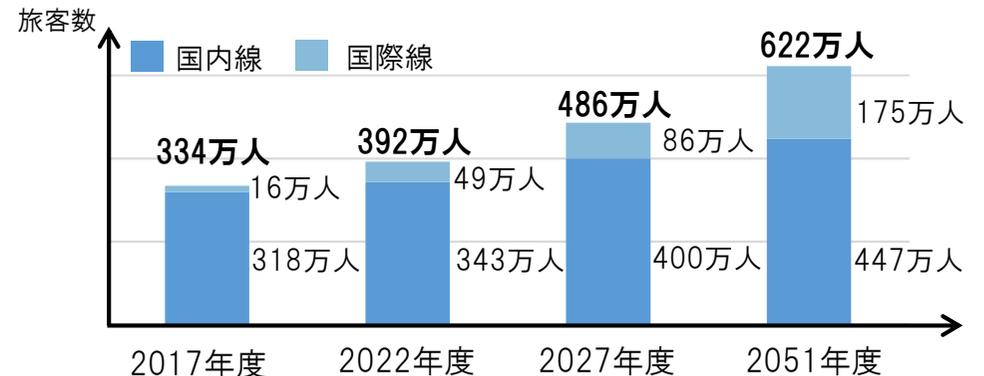
熊本空港特定運営事業等の優先交渉権の獲得

- 2019年3月、当社が参画する「MSJA・熊本コンソーシアム」が熊本空港特定運営事業等の優先交渉権を獲得し、4月22日に国土交通省と基本協定書を締結

[国際線の就航路線数の目標値※3]



[旅客数の目標値※3]



※3 MSJA・熊本コンソーシアム「提案概要」から九州電力作成



■ 参考資料

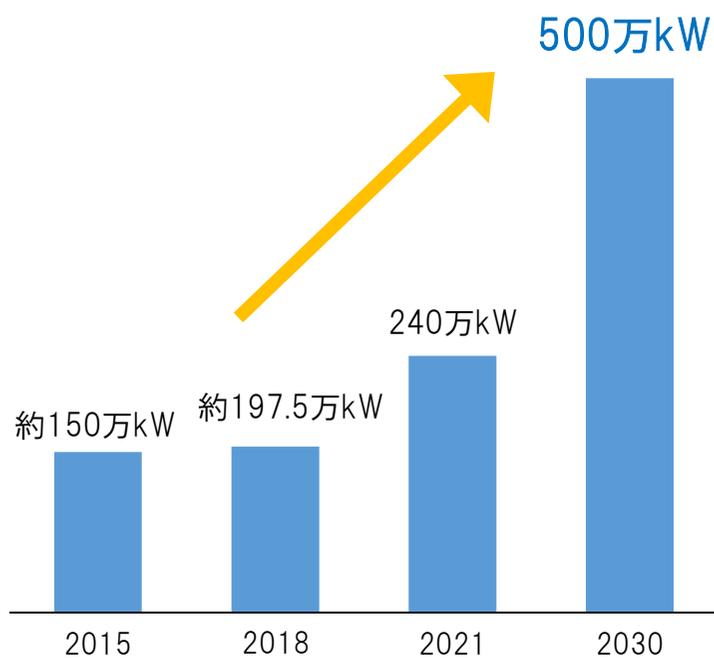
海外エネルギー事業	40
域外エネルギー事業	42
再生可能エネルギー事業	43

MEMO

海外エネルギー事業の推進

- 当社グループにおいては、国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、100%子会社の(株)キューデン・インターナショナルが主体となってIPP等投資事業と海外コンサルティング事業を推進
- 今後も電力需要の増加が見込まれるアジアの案件を中心に開発するとともに、欧米の案件にも積極的に取り組み、2030年までに海外の発電事業持分出力500万kWを目指す

[2030年の持分出力目標値]



[海外事業の推進体制]

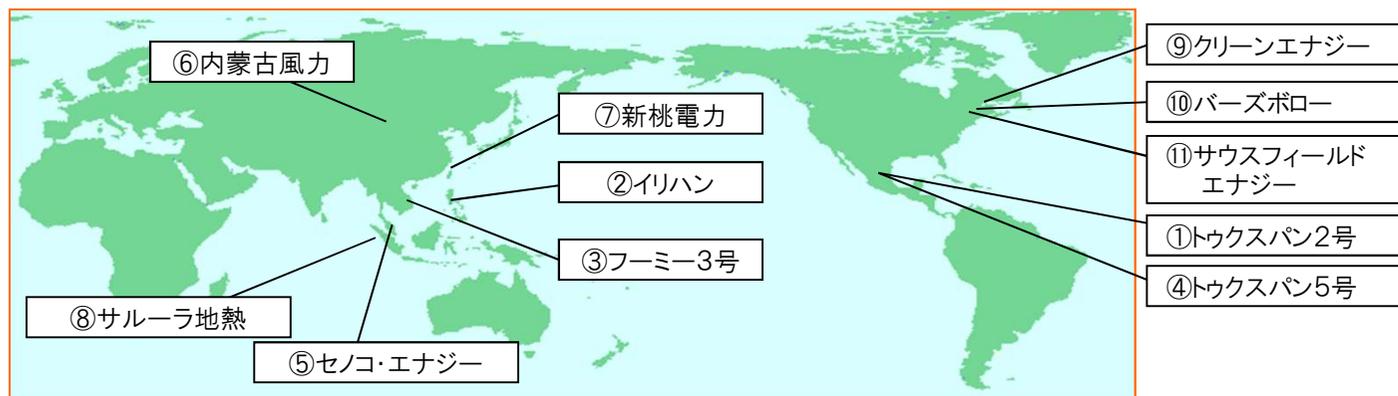


[(株)キューデン・インターナショナルの概要]



本社所在地	福岡市
資本金	231.5億円(九州電力株100%)
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

【IPP等投資事業】 持分出力:約197.5万kW(運転中:約170.6万kW、建設中:約26.9万kW)



プロジェクト名		燃料	運転[出資]開始	出力	出資比率	持分出力	
営業 運転中	①	メキシコ・トウクスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50%	24.8万kW
	②	フィリピン・イリハン	天然ガス	2002/6	120万kW	8%	9.6万kW
	③	ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
	④	メキシコ・トウクスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50%	24.8万kW
	⑤	シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス・石油	[出資] 2008/9	330万kW	15%	49.5万kW
	⑥	中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29%	1.5万kW
	⑦	台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
	⑧	インドネシア・サルーラ地熱1~3号機	地熱	2018/5	33万kW	25%	8.3万kW
	⑨	アメリカ・グリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.25%	12.6万kW

小計 約170.6万kW

建設中	⑩	アメリカ・バースボロー[2019 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/1 (※参画:2017/12)	48.8万kW	11.1%	5.4万kW
	⑪	アメリカ・サウスフィールドエナジー [2021 運開予定]	天然ガス	[出資] 2018/8	118.2万kW	18.1%	21.4万kW

小計 約26.9万kW

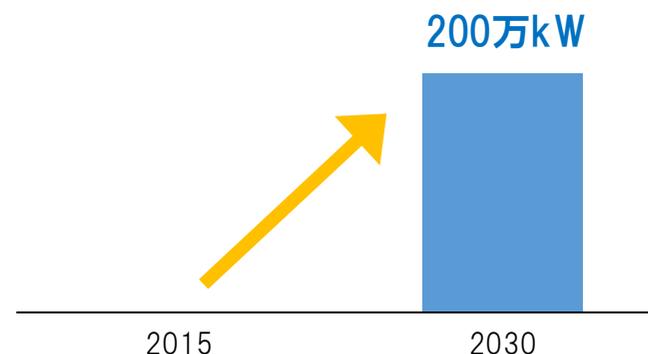
千葉県袖ヶ浦市における火力発電所開発検討の内容変更

- 2019年1月、これまで出光興産(株)、東京ガス(株)と実施してきた千葉県袖ヶ浦市における石炭火力発電所の共同開発について十分な事業性が見込めないと判断し、検討を断念
- 今後は、東京ガスと同地点で燃料種別をLNGとした火力発電所の開発検討を継続

九州域外における電力小売販売

- 2016年から100%子会社の九電みらいエナジー(株)が関東エリアにおいて電力小売販売を開始
- 2016年6月から「JALマイルプラン」、2018年3月から「WAONプラン」(イオン系共通ポイント)を導入し、さらに、2019年4月からオール電化向けの「N(ナイト)プラン」を導入

[2030年の開発量目標値]



[関東エリアでの契約獲得実績(2019.3月末)]

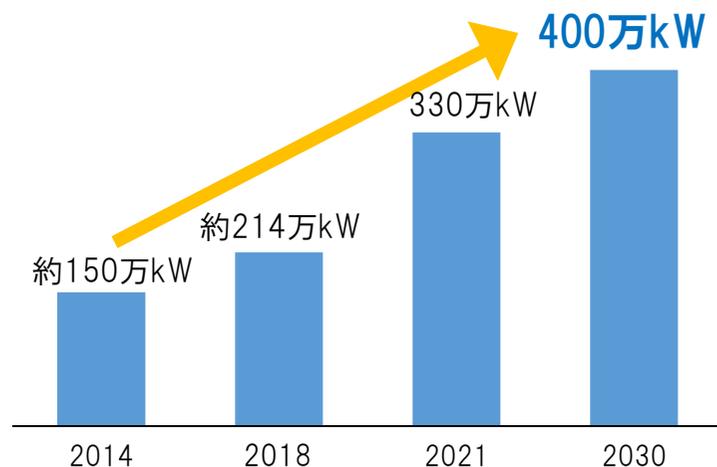


約1万2,900件

再生可能エネルギー事業の推進

- 地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開することで、2030年には約400万kWの開発量を目指す
- 地域社会からの幅広いニーズに対応するため、再エネ全般(調査、計画から建設、運営管理)については九電みらいエナジー(株)と、また、地熱開発では、優れた技術力を保有する100%子会社の「西日本技術開発(株)」ほかと連携し、グループ一体となって推進

[2030年の開発量目標値]



[新たな開発量の内訳]

風力	+110万kW
地熱	+80万kW
水力	+20万kW
その他	+40万kW
合計	+250万kW

[当社グループの再生可能エネルギー発電設備一覧](2019年3月末)

太陽光 9.5万kW



風力 11.8万kW



水力 128.3万kW

(揚水発電を除く)



地熱 55.2万kW



バイオマス 9.0万kW



[再生可能エネルギー開発計画（2019年3月末）]

※1 九電みらいエナジー(株) ※2 串間ウインドヒル(株)

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
風 力	串間風力※2	宮崎県	64,800	2020年10月 運開予定
	唐津・鎮西ウインドファーム※1	佐賀県	27,200	2021年度 運開予定 [環境アセス中]
	次世代浮体式洋上風力 発電システム実証研究※1	福岡県	3,000	2019年5月 運開予定 [NEDO委託事業] (運開～2021年度 実証試験)
	小 計		95,000	—
地 熱	大岳	大分県	14,500	2020年12月 運開予定 既設PS更新(12,500kW→14,500kW)
	小 計		14,500	—
水 力	塚原(つかばる)1～4号	宮崎県	66,600	2020年5月 運開予定 既設PS更新(62,600kW→66,600kW)(4台→2台)
	新甲佐(しんこうさ)	熊本県	7,200	2019年7月 運開予定
	小 計		73,800	—
バイオマス	【域外】下関バイオマス※1	山口県	74,980	2021年度 運開予定
	豊前バイオマス※1	福岡県	74,950	2019年度 運開予定
	【域外】長野バイオマス※1	長野県	14,500	2020年度 運開予定
	苅田バイオマス※1	福岡県	74,950	2021年度 運開予定
	【域外】沖縄うるま※1	沖縄県	49,000	2021年度 運開予定
	福岡バイオマス※1	福岡県	5,700	2020年度 運開予定
	【域外】広畑バイオマス※1	兵庫県	74,900	2023年度 運開予定
小 計		368,980	—	
潮 流	潮流発電技術実用化推進事業※1 (環境省公募事業)	長崎県	2,000	2016年～2019年度予定 [着工準備中] 場所:長崎県五島沖
	小 計		2,000	—
合 計			554,280	—

九電みらいエナジー(株)とE.ON SEとの洋上風力発電事業に関する協力協定の締結

- 九電みらいエナジー(株)は、福岡県北九州市響灘地区において、洋上風力発電事業の事業化検討を実施中
- 2019年4月、ドイツの総合エネルギー事業者であるE.ON SEと日本における着床式洋上風力発電事業の共同検討を実施するための協力協定を締結
- E.ON SEは、欧州においてこれまで11ヶ所1.8GWの洋上風力発電事業を実施
- 両社は当面、九州における新たな着床式洋上風力発電事業の実施について共同で検討を行い、将来的には協力エリアを広げることも視野に入れる



▼ 締結式の様子



左: Anja-Isabel Dotzenrath 氏 (E.ON Climate & Renewables GmbH / CEO)
右: 穂山 泰治 氏 (九電みらいエナジー(株) / 代表取締役社長)

[E.ON SEの概要]

会社名	E.ON SE
所在地	ドイツ エッセン市
設立年	2000年
従業員数	43,000名
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・配電、電力小売 ・再生可能エネルギー ・エネルギーソリューション

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。